

『イスラム国』空爆の論理

資料室報No.131

2014・10・15

はじめに

嫌なニュース場面がある。

TV画面のターゲット（建屋、車両、そして人影）が、次の瞬間に^{あとかた}跡形もなく粉碎されるシーンが恐ろしいのである。

この^{むご}惨たらしい瞬間を、世界の多くの人々が見ているのだ。

しかもこの標的は「イスラム過激派」と呼ばれ、人間が粉碎されても当然であるかのよう^{よう}に流されているのだ。

一体これで良いのであろうか！人が^{あとかた}跡かたもなく殺される場面がニュースとして当たり前のように流される事実の中に私たちがいるのである。

「ターゲット」にされる人には、はたして人権などは無いのだろうか？

たとえ「悪い事」をしている連中であるとしても、もしそうならば、悪事を裁き責任を問うのが民主主義のルールであるはずだ！

オバマ大統領が二期目の当選を果たし、その就任演説で「…他の国々との紛争を平和的に解決するように試みる勇気を示そう…」という格調高い演説を思い出す。

こうした民主主義のあたり前の常識が、完全に吹き飛んでしまっている事に恐ろしさを覚えるのである。

こんな問題意識をもつて、すでに開始された「イスラム国」空爆について述べなくてはならない。

「イスラム国」の登場

報道されている「イスラム国」樹立は以下のようなものである。

中東のシリアとイラクで活動しているイスラム教スンニ派(註一)の指導者バグダディ^{ひき}が率いる勢力が「イスラム国」を樹立した。

この「イスラム国」を作った人々は、国際的なテロ組織アルカイダ系の流れを汲み、以前は「イラク・レバンドのイスラム国」と名乗っていたが、今年の6月29日イラクとシリアにまたがるかなりの地域を軍事的に掌握して「イスラム国」を宣したのであった。

「イスラム国」は、シリア領内北部に位置する都市「ラッカ」を首都とし、バグダディ指導者を預言者の後継者を意味するカリフとして押し立てているようだ。

樹立した「イスラム国」の財政は、接收した石油会社の生産する石油を市場で売りこれを主な財源としているという。

その後断続的に報じられている事は、例えば「勢力を増すイスラム国」とか、それは「テロ組織が進化したもの」などである。

しかし資金力・統率力は軍隊をしのぐという報道もされている。(10・11日経)

とくに「有志連合」(註一2)による激しい空爆・ミサイル攻撃下にあっても「勢力を伸ばしている」と報じられるように、「イスラム国」は最近シリア領内で勢力を伸ばして隣国トルコ国境に達して、NATO加盟のトルコ軍当局をいらだたせる程になっている。

世界の各マスコミは「イスラム国」戦闘員(註一3)がどのように確保されているのか? などについて競って報じている。

中東やアフリカだけではなく、欧米からもイスラム教徒の若者が参加。これは「社会での疎外感を抱く者や、将来に希望を見出せない者が過激主義に感化された」などと報道され、若い女性を含めて加わっていると言う。

最近日本でも戦闘員に加わろうとする未遂事件があったようだ。

また「イスラム国」の財政について触れたが、主にシリア・イラク内で制圧した原油を市場に流して資金源とし、その総資産は約20億ドル(2200億円)とも推計されている。

こうした資金から戦闘員に報酬が支払われているという。

「イスラム国」の規模、人口は不明であるが、戦闘員(兵士)は米の9月段階の推定では大幅に増え、約3万人以上になるとの見方を示し、うち欧米からの参加者は数千人にのぼると見ているようだ。

欧米など約80カ国から1500人以上の若者がシリア・イラクを含めた中東地域に渡り戦闘員に加わったと見ており、その多くが「イスラム国」やアルカイダ系の過激組織に合流した可能性があるとしているのである。

註一1 スンニ派

イスラム教は仏教、キリスト教と並んだ世界三大宗教の一つ。世界で十数億人の信者を持つ。スンニ派とシーア派が存在するが、スンニ派が約9割に達してイスラム教の多数派を占めている。

註一2 有志連合

米が「イスラム国」打倒の包囲網形成のために各国に参加を要請。9月初段階では英、仏、伊、独、ポーランド、デンマーク、カナダ、オーストラリア、トルコなどが加わり、9月下旬には、軍事行動には加わらないが協力を表明した国は、中東諸国を含めて約50カ国となっている。日本は資金支援などの協力を表明している。

註一3 「イスラム国」戦闘員

この間のマスコミ報道によれば「イスラム国」に走った外国人は

ロシア800人以上、英国500人以上、フランス1000人以上、ドイツ400人以上、トルコ400人以上

アメリカ100人以上、中国100人以上、デンマーク100人以上、オーストラリア60人以上、他にスペイン、スウェーデン等からも参加している。(以上は朝日)

東京新聞では「イスラム国」の戦闘員は最大で31500人、うち少なくとも外国戦闘員が80カ国から12000人以上が参加。うち3000人以上はヨーロッパ各国から渡航していると報じている。

空爆の実行！

米は9月23日、シリア領土内の「イスラム国」に対する空爆を開始した。

攻撃は国連総会が開催されている中で強行されたのであった。

オバマ大統領は空爆の翌24日国連での演説で、軍事行動支援を加盟国に要請すると共に「有志連合と肩を組み闘うが、一定の時間がかかる」との見解を述べていたのであった。

ところでオバマ大統領が空爆を示唆したのは9月10日であるが、あえて23日に空爆を開始したのは、9月16日からの国連総会を意識したからである。

すなわち23日空爆を開始し、翌24日国連で「イスラム国打倒」と空爆支援を要請する演説を行い、各国にアピールするという段取りであった。

米国防省は「米はイスラム国の主要拠点、シリア北部のラッカなど四つの都市に合計14回の爆撃を実施した」と明らかにしている。

これには戦闘機・爆撃機、あるいは紅海やペルシャ湾の米艦船から巡航ミサイルなどが多数発射されている。

これにはサウジアラビア、アラブ首長国連邦、ヨルダン、バーレーン、カタールの五カ国が参加している。

報道によるとカタールの場合「参加はしたが、只飛び回っただけで空爆はしていない」という。

空爆は対「イスラム国」のみではなく、アルカイダ系組織「コラソングループ」の拠点にも行われた。

「この組織は米へのテロを計画している疑いがあり、かつイスラム国はシリア東部からイラク北部で支配を拡大している」ので空爆したとされている。

さて米はイラク内の「イスラム国」に対しては、イラク難民の救済や米国民の保護を理由に、すでに8月初から空爆し、9月10日オバマ大統領は「イスラム国打倒」を目的とする新たな戦略を明らかにしたのであった。

ところで米は空爆などの軍事行動について、なんと「自衛権の行使である！」と主張していることを明らかにしなくてはならない。

例えば米のパワー国連大使は、シリア領内の「イスラム国」空爆を、「国連憲章51条に基づく、武力行使に対する自衛権の行使」などと述べ、その主旨を国連事務総長へ書簡で示したのであった。

これに対してロシアやイランなどは、米の空爆は「主権侵害だ」と非難しているが、米が国連に示した書簡はおよそ以下のような内容であった。

- ・イスラム国の深刻な脅威
- ・シリア内の軍事拠点をイスラム国がイラク攻撃に使っている
- ・イラクから米にイスラム国攻撃の依頼があった
- ・イスラム国などのテロ集団はイラクだけではなく米も脅威

- ・今日のようにシリアが自国領土を攻撃拠点に使われる事を防げずその意志もない場合、自衛が認められる。
- ・米はイラクにせまるイスラム国の脅威を除去するために必要で適切な規模の軍事行動にシリア内で踏み切った！

という内容である。

これに対して国連事務総長は記者会見で「シリア政府の直接の要請に基づく攻撃ではないが事前に通知があった」と述べ、事実上容認しているのである。

つまり「イラク政府から、国民を守るためにシリア領内の『イスラム国』拠点への攻撃をという要請があり」その上で「イスラム国などテロ集団はイラクだけではなく、米国を含む多くの国にとって脅威となっているからだ。」などという空爆理由を、国連が認めたということである。

実際にオバマ大統領は「我々はイスラム国や大量流血を引き起こすような過激派勢力を最終的に打ち破る、それは決して容易なことではないが！」などと述べ、更にケリー米国務長官も 23 日、NYでのテロ対策会議で、『イスラム国』は宗教に見せかけた殺人集団だ、阻止しなければならない。世界で彼らの居場所は無い」と憎悪をむき出しにして「空爆は『イスラム国』の壊滅に向けた大きな一歩であり、各国の協調と忍耐が必要だ」などと呼びかけていたのであった。

それだけではない。米統合参謀本部作戦部長は「イスラム国を完全に破壊するために必要な時間は？」との問いに「それには複数年が必要だ」と長期化を示唆する発言を行っている。

また米は「イスラム国」空爆と並行して、国際テロ組織アルカイダ系グループ「ホラサン」に対する空爆も行っている。これにより「ホラサン」の指導者が死亡したということが戦果として報じられたのであった。

オバマ大統領はこうしたシリア内イスラム国への空爆拡大について「元々はアルカイダ系だったイスラム国に対しては 2001 年のテロ組織に対する武力行使の決議が適用される」として、新たな議会承認は不要であるとしているのだ。

さらにはイギリスの場合、国連総会の一般討論演説でキャメロン首相は、「イラクへの空爆参加について英は議会での承認を求めため、26 日議会を招集する」と表明し同時に「英から 500 人が外国戦闘員としてイラクやシリアの戦闘員に加わっている。これは英国民も含めて世界に影響を与える問題だ。

イギリスは有志連合と行動を共にする」と述べていたのであった。

地上戦へのエスカレートを許すな！

米は 9 月 23 日、空爆参加 5 カ国とイラク政府代表を加えた首脳会議を開催したが、米政府高官の発言は、「アルカイダ系グループ」に対する空爆について「米やヨーロッパでテロ攻撃を実行に移す段階に近づき、差し迫った脅威があった」と述べている。

すでに見たように、米の国連への「書簡」では「イラク政府から国民を守るためシリア領内でのイスラム国拠点への攻撃の要請があった」としているように、あたかもイラク政府の要請で空爆に踏み切ったと言わんばかりである。

またオバマ大統領は次のようにも述べている。

「我々はイスラム国や、大量流血を引き起こす過激派勢力を最終的に打ち破る。それは容易なことではないが！」と、その決意を明らかにしているのであった。

さらにオバマ大統領は国連安保理事首脳会議（9月24日）で議長を務めているが、その際「彼らイスラム国は自分の国に戻り、致命的な攻撃を実行しようとした例がこれまでもあった」と危機感を露わにして、早急な対策の必要性を訴えている。

かくして、惨たらしい空爆がイスラム国に対して容赦なく行われているのだ。

だが砂粒のように小さな「イスラム国」であるが、次第に勢力を拡大し、隣国トルコ国境にまで勢力を伸ばしている。これに危機感を募らせるのはトルコだけではない。

「空爆では効果がない、地上戦が必要だ」という主張も多いのである。

例えば米制服組トップであるデンプシー統合参謀本部議長は、空爆開始前から「空爆をシリアに拡大しても効果がなければ地上軍投入を含めて大統領に進言する」と明言しているのだ。（9・24朝日）

私たちはこれまでアフガン戦争やイラク戦争がすべて空爆をもって開始された事実を忘れてはならないのであり、まして米制服組のトップがこのように述べている事を見過してはならないだろう。

わが日本を見ると安倍首相は「事態の深刻化を食い止める措置として理解する」などと空爆を容認すると共に、イラク国内難民救済のため2270万ドル（約27億円）の支援を約束し、岸田外相は「空爆について一定の理解」をいち早く表明しているのであった。

また菅官房長官は「従来テロとの闘いを支持して来た」と日本政府として容認することを表明しているのである。

そして日本エネルギー経済研究所、中東研究センター田中所長などの言辞、「イスラム国壊滅には空爆では足りず地上戦を担う部隊が不可欠だ。米はシリア反体制派を軍事訓練する方針だが、反体制派の本音はアサド政権打倒にあるので、米は対応が遅れその代償をはらわされる事になる」と述べている事に注意しなくてはなるまい。

これまで総ての戦争が空爆をもって始まっているのであり、まして米制服組のトップが「地上軍の投入」を大統領に進言すると言うように、戦争の拡大のおそれは決して皆無ではないのだ！

今回の事態もそうした危機にある。

実際にシリア内のイスラム国は勢力を拡大し隣国のトルコ国境にまで勢力を伸ばしている。この事態にトルコは「空爆では効果がない、地上戦が必要だ！」と述べているのであり、これをテコにして米を中心とする有志連合国が。地上戦を展開して「イスラム国」を壊滅

＝掃討を図ることも想定されよう。

集団的自衛権の行使や、安全保障による、日本の支援軍事行動をエスカレートさせないように私たちは奮闘しなければならない。

そのためにイラクやシリアでの空爆と地上戦へのエスカレートを断じて許さないために奮闘しなければならない。

おわりに

「…他の国々との紛争を平和的に解決するように試みる勇気を示そう…」これはオバマ大統領二期目の就任演説の一節である。(2013・1・12の就任式)

さらに「世界で最も強力な国である米ほど、平和な世界に関心を寄せる国はないだろう。

アジアからアフリカ、中南米から中東に至るまで、すべての民主主義を支援する」

また「我々は貧しい人や病める人、社会から取り残されたり、偏見の犠牲となっている人にとって、希望の根源であるべきだ。それは単なる慈善の心でなく、この時代の平和のためには寛容と、人間の尊厳・正義という我々共通の信念が示す体制を絶えず進化させる必要があるからだ」

この就任演説の言葉を読み返したが、この態度と、他方では空爆で「イスラム国壊滅」を呼号するという「段差」は一体何であろうか！と強い違和感を覚える。

言うまでもないがブッシュ大統領が、イラク・イラン・北朝鮮を「悪の枢軸国」とか、「ならず者国家」と罵倒し、9・11テロの報復としてアフガンに、続いてイラクが「大量破壊兵器を保有している」として戦争を強行したのであるが、かかるブッシュを厳しく批判して当選したのがオバマ大統領だったはずである。

イラク戦争を厳しく批判し、戦争終結を世界に約したにも関わらず、この「けし粒」にも満たない微小な「イスラム国」に対して、空爆だ！壊滅だ！と叫んで軍事行動に走る事から、この戦争の本質を掴むことが出来るであろう。

(終)